

Kansai Economic Insight Monthly

2024/12/23

Vol.140 November/December

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
12月の総括判断及び項目別動向	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

要 旨

景気は現況悪化だが、先行きは改善を見込む：

インバウンド消費が景気下支えも海外経済の先行きがリスク要因

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況については、関西の景気動向指数(現況判断CI)は3カ月後方移動平均が3カ月以上連続で悪化していることに加え、前月差がマイナスであった。これを機械的な基調判断に当てはめた結果、今月の判断は前月と同様「悪化」となった。
- ✓ 先行きについては、関西CLIの3カ月後方移動平均が3カ月以上連続で改善し、当月の前月差がプラスとなった。結果、前月から基調判断を引き上げ、今月の判断は「改善」とした。インバウンド消費が景気を下支えするが、米国の関税政策変更など海外経済の先行きが景気回復のリスク要因となろう。

< 項目別動向 >

- ✓ **生産・労働関連**のうち、10月の生産は生産用機械の大幅増産の影響もあり、2カ月連続で前月比上昇した。
- ✓ 10月の失業率は前月からほぼ横ばいであるが、就業者数と労働力人口の回復がみられる。しかし、9月の悪化を相殺するには至らず、雇用情勢の停滞が続いている。また、有効求職者数の減少傾向が鮮明になりつつある。
- ✓ 9月の現金給与総額は10カ月連続の前年比増加。名目賃金の伸びは2%台を維持しているが、依然として物価上昇率を下回っているため、実質賃金の減少傾向が続いている。
- ✓ **内需関連**のうち、10月の大型小売店販売額は堅調なインバウンドの下支えにより37カ月連続の前年比増加。うち、百貨店をみると、国内客売上への寄与は32カ月ぶりに減少に転じている。
- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前月比減少した。持家、貸家、分譲すべてにおいて前月比減少しており、住宅市場は低迷している。
- ✓ 10月の建設工事出来高は7カ月連続の前年比増加だが伸びは低調。11月の公共工事請負金額は大阪府の減少が寄与し、4カ月ぶりに大幅減少した。
- ✓ **景況感**を見れば、10月の景気ウォッチャー現状判断DI及び先行き判断DIはいずれも2カ月連続の改善。現状、先行きともインバウンド増加が好影響した。
- ✓ **外需関連**では、11月は輸出が2カ月連続で前年比増加し、輸入が8カ月ぶりに同減少したため、貿易収支は黒字を維持した。輸出では対ASEANの増加が目立つが、輸入では特に対EUが大幅減少した。
- ✓ 11月の関空経由の外国人入国者数は過去最高値を更新。前年比2桁増加が続いており、引き続き堅調に推移している。
- ✓ **中国経済**をモニターすれば、11月の中国経済は、生産の回復は限定的で、加えて消費の回復も鈍化している。雇用状況の悪化を背景に内需不足による経済の停滞が長引いており、10-12月期の景気の基調は7-9月期に続き弱い。

【12月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況悪化だが、先行きは改善が見込まれる。**

10-11月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は生産用機械の大幅増産の影響もあり、2カ月連続の増産となった。**雇用**情勢は停滞が続く。失業率は前月から横ばいだが、労働力人口と就業者数は小幅増加。しかし9月の雇用情勢の悪化を相殺するには至らなかった。**小売**は小幅ながら増加を維持。スーパーは2カ月ぶりの前年比減少だが、堅調なインバウンド消費で百貨店が32カ月連続で同増加となった。**景況感**の現況は秋冬商材の売上やインバウンドが増加したことから2カ月連続で改善。**貿易収支**は10カ月連続で黒字となった。輸出が2カ月連続で増加したものの、輸入が8カ月ぶりに減少したためである。**中国経済**は、生産の回復は限定的で、加えて消費の回復も鈍化している。また、雇用状況の悪化を背景に内需不足による経済の停滞が長引いている。

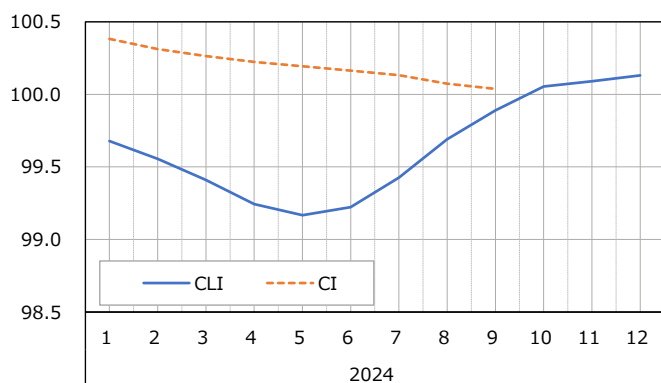
先行きについては、インバウンド消費が景気を下支えするが、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりが景気回復のリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

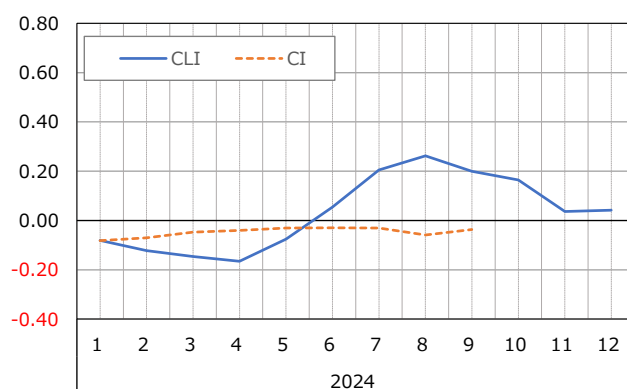
各項目	2023年	2024年											判断基準系列	上向き	下向き
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
生産	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	↘	↘	↗	→	→	→	→	→	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↘	→	↘	↗	↗	↘	→	→	↗	→	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	→	→	→	↗	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	↗	↗	↘	↘	→	→	→	→	↘	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↘	↗	↘	→	→	↘	→	↘	→	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↗	→	→	→	→	→	↘	→	↘	↘	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2024年1月～12月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年1月～12月)



(注) CLIの指数は2018年1月～24年9月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

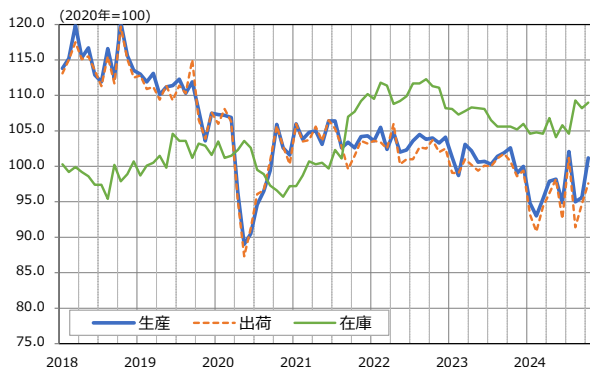
関西 10 月の生産は生産用機械の大幅増産の影響もあり、2 カ月連続の増産となった。

<関西>

関西 10 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産は 101.2 で前月比+5.9%大幅上昇し、2 カ月連続の増産となった(前月：同+0.6%)。10 月は 7-9 月平均比+3.7%上昇し、10-12 月期の最初の月としては好調である(7-9 月期：前期比+0.6%)。業種別にみれば、生産用機械、金属製品や化学(除、医薬品)等が増産となった。中でも、生産用機械は半導体等製造装置などの増産もあり、大幅上昇した。一方、輸送機械、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械等が減産となった。近畿経済産業局は 10 月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。

10 月の出荷は 97.6 で、前月比+3.1%と 2 カ月連続の上昇。また、在庫は 109.0 で同+0.7%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同+3.6%、在庫：同-1.0%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 10 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 10 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	48.7 3カ月ぶり
	金属製品	29.9 3カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	10.0 2カ月連続
減産	輸送機械	-10.2 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-9.4 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-1.2 3カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

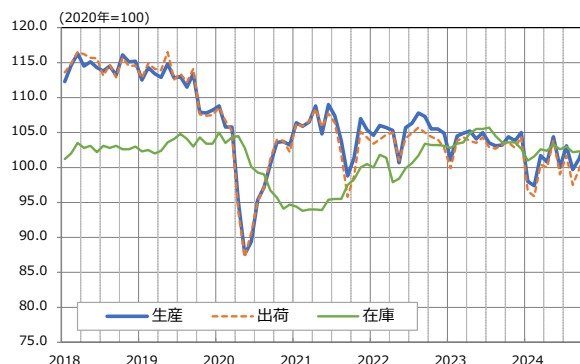
全国 10 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産は 104.1 であった。前月比+2.8%上昇し、2 カ月連続の増産となった(前月：同+1.6%)。10 月は 7-9 月期平均比+2.7%上昇した(7-9 月期：前期比-0.4%)。

業種別にみれば、生産用機械、自動車や金属製品が増産となった一方、電子部品・デバイス、輸送機械(除、自動車)や化学(除、無機・有機化学)等が減産となった。経済産業省は 10 月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

10 月の出荷は 102.4 で前月比+2.6%と 2 カ月連続で上昇。また、在庫は 102.3 で同 0.0%の横ばいとなった(前月：出荷：同+2.4%、在庫：同+0.1%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、11 月は前月比-2.2%(補正値：同-4.1%)、12 月は同-0.5%といずれも減産が予測されている。自動車の挽回生産が一巡したことに加え、電子部品・デバイスや生産用機械の減産が予定されていることもあり、先行きの生産は引き続き一進一退で推移することが見込まれよう。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 10 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 10 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	21.6 3カ月ぶり
	自動車	6.4 2カ月連続
	金属製品	7.8 3カ月ぶり
減産	電子部品・デバイス	-8.6 4カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	-14.1 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	-3.8 4カ月ぶり

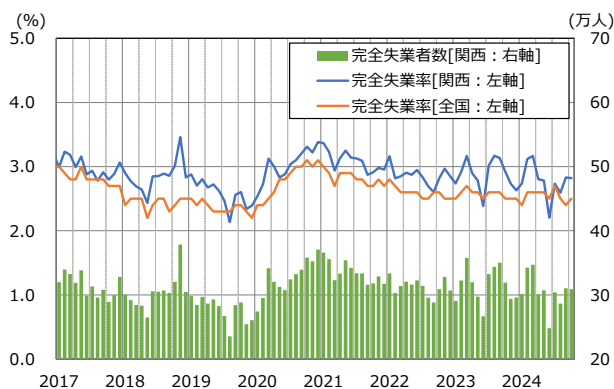
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 10 月の完全失業率は 2.8%と前月差-0.0%ポイントと、ほぼ横ばいとなった(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 31 万人で同-0 万人とほぼ横ばいだが、就業者数は 1,070 万人で同+1 万人と 2 カ月ぶり、労働力人口は 1,101 万人で同+4 万人と 3 カ月ぶり、それぞれ増加した。非労働力人口は 690 万人で同-2 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 10 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率が前月からほぼ横ばいとなったが、労働力人口と就業者数が小幅増加した。一方、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.0%ポイントの 59.7%と、前月からほぼ横ばいとなった。

足下では就業者数と労働力人口の回復がみられる。しかし、9 月の悪化を相殺するには至らず、雇用情勢の停滞が続いている。

<全国>

全国 10 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月差+0.1%ポイント上昇し、3 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は 171 万人で同+3 万人と 3 カ月ぶりの増加。就業者数は 6,798 万人で同+16 万人、労働力人口は 6,967 万人で同+18 万人、いずれも 2 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 4,020 万人で同-17 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

失業率はわずかに上昇したものの、就業者数と労働力人口は増加した。また、就業率は 61.9%、前月差+0.1%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。雇用情勢は前月の停滞傾向から持ち直しの兆しを見せている。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 10 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月差+0.01 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。有効求人数は前月比-0.2%と 2 カ月ぶり、有効求職者数は同-1.1%と 4 カ月連続、それぞれ減少した。後者の減少幅が前者のそれを上回ったため、倍率を押し上げる結果となった。

府県別でみると、滋賀県、大阪府、兵庫県と奈良県は上昇した一方、和歌山県は低下した。また、京都府は横ばいとなった。

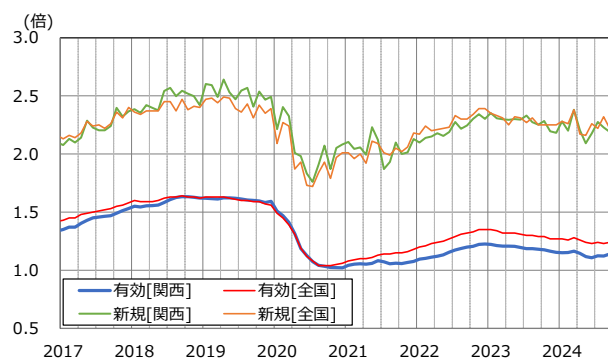
全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.24	1.14	1.02	1.23	1.19	1.01	1.15	1.12
10月	1.25	1.15	1.03	1.23	1.21	1.02	1.17	1.10
前月差	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01	0.02	-0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西 10 月は 2.23 倍で前月差+0.04 ポイントと 3 カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比-1.7%と 2 カ月ぶり、新規求職者数は同-3.6%と 3 カ月ぶり、それぞれ減少した。後者の減少幅が前者のそれを上回ったため、倍率を押し上げた。

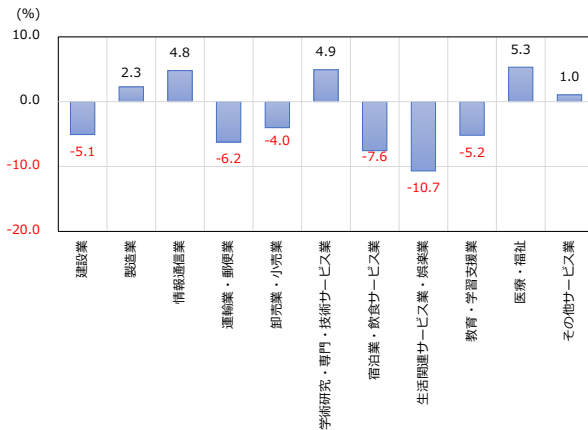
求人倍率(受理地別)の推移(2017 年 1 月~24 年 10 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

10月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業は前年同月比で17カ月ぶりに増加に転じたが、建設業やサービス業全般では減少もしくは低い伸びが続いている。

産業別新規求人数の前年同月比(2024年10月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

直近では有効求人数が一進一退を繰り返す一方で、有効求職者数は4カ月連続で減少している。労働供給の低調な推移が一層明確になってきた。

<全国>

全国10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で前月差+0.01ポイントと2カ月連続、新規求人倍率は2.24倍で同+0.02ポイントと2カ月ぶり、それぞれ上昇した。

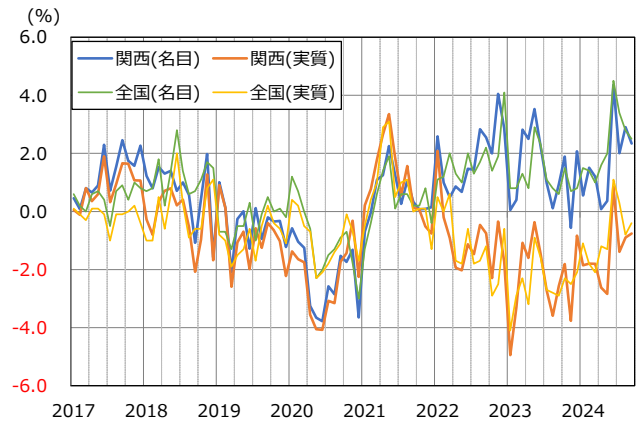
関西と同様に、直近では有効求職者数が減少しており、労働供給の動きが低調な傾向を示している。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は28万3,860円で、前年同月比+2.3%と10カ月連続で増加した。伸びは前月(同+2.9%)より縮小したものの、依然として2%台を維持している。7-9月期は前年同期比+2.4%と15四半期連続の増加となった(4-6月期：同+2.1%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年9月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の附属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、すべての府県で増加した。うち、奈良県の伸びは前月に引き続き5%台に達している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

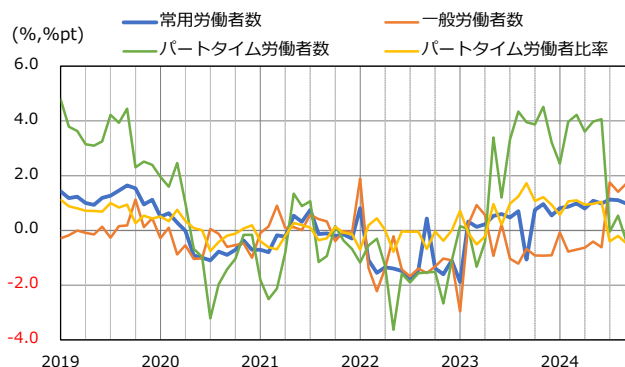
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	2.8	2.9	4.8	1.9	2.9	2.5	5.2	2.8
9月	2.5	2.3	0.9	1.0	2.8	1.8	5.3	2.2
前年比	33カ月連続増	10カ月連続増	3カ月連続増	34カ月連続増	13カ月連続増	2カ月連続増	5カ月連続増	4カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.8%と3カ月連続で減少した(前月：同-0.9%)。物価上昇率(同+3.1%)は前月より縮小したものの、依然として名目賃金の伸び(同+2.3%)を上回っている。7-9月期の実質賃金は前年同期比-1.0%と10四半期連続のマイナスとなった(前期：同-1.0%)。

9月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.0%と12カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.7%と3カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-0.4%と2カ月ぶりに減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.56%で前年同月から-0.48%ポイントと3カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月～24年9月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国10月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.6%と34カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.5%)よりわずかに拡大した。所定内給与は同+2.7%と36カ月連続の増加。所定外給与は同+1.4%と2カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同-1.7%と7カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同0.0%と前年同月と同水準となり、3カ月ぶりにマイナスから脱した。

所定内給与の伸び率は2024年5月以降、一貫して2%台を維持しており、今月は1992年11月以来の高水準を記録している。就業形態別にみると、一般労働者の所定内給与は前年同月比+2.8%、パートタイム労働者は同+3.5%と、いずれも物価上昇率(同+2.6%)を上回っている。特に、パートタイム労働者の給与の大幅な伸びには、10月以降全国各地で適用された最低賃金の引き上げが寄与しているとみられる。所得環境の改善傾向が次第に明確になりつつある。

【内需関連】

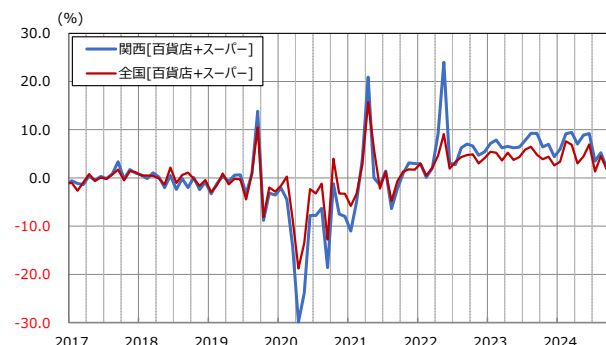
(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西10月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,329億円で前年同月比+0.7%と37カ月連続の増加となった(前月:同+2.1%)。全国では37カ月ぶりに同減少に転じたが、関西は堅調なインバウンド需要により小幅で

はあるが増加を維持している。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月～24年10月)



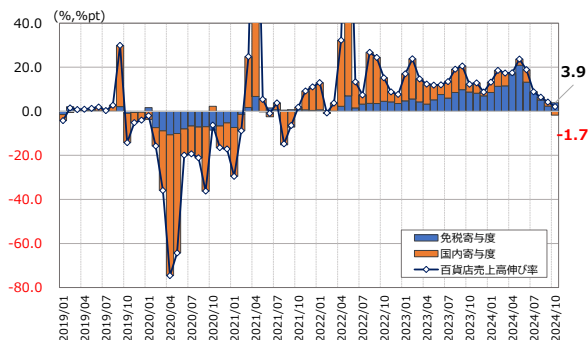
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+2.1%と32カ月連続の増加(前月:同+4.2%)。商品別にみれば、身の回り品(同+7.8%、37カ月連続)、その他商品(同+7.5%、31カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+0.7%、6カ月連続)が前年を上回った。一方、衣料品(同-2.3%、32カ月ぶり)、飲食物品(同-0.7%、2カ月連続)が前年を下回った。残暑の影響で、UVケア商品を中心とした化粧品(その他商品)の売上げが伸びた一方、秋冬物衣料(衣料品)の売上げが振るわず、押し下げに寄与している。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,321.0であり、前年同月比+31.0%と41カ月連続で増加し、前月(同+19.7%)を上回った。中国国慶節(10月1日～7日)で中国人客が増加した影響もあり、免税売上は好調を維持している。

百貨店の前年同月比(+2.1%)への国内客売上と免税売上の寄与度をみると(APIR推計)、免税売上は+3.9%ポイントと2021年6月以降、増加への寄与が続く一方、国内客売上は-1.7%ポイントと32カ月ぶりに減少に寄与した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2019年1月~24年10月)

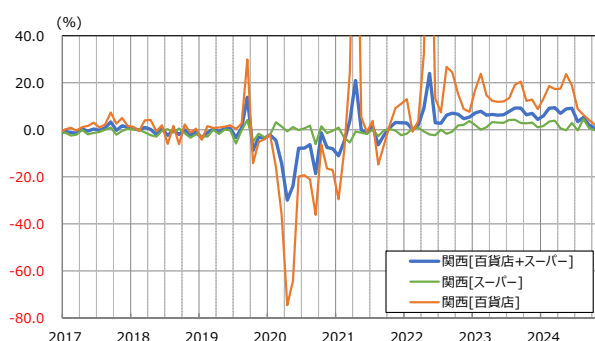


(注) 21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR推計

スーパーは前年同月比-0.2%と3カ月ぶりの減少(前月:同+0.7%)。商品別にみると、衣料品(同-20.0%、8カ月連続)、身の回り品(同-9.9%、4カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同-6.0%、3カ月ぶり)が前年を下回った。一方、その他商品(同+3.3%、10カ月連続)、飲料食品(同+0.7%、20カ月連続)が前年を上回った。残暑の影響により、衣料品をはじめ秋冬商材の売上げが伸び悩んだ。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2017年1月~24年10月)



(注) 福井県を含む。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,890億円で、前年同月比-0.6%と37カ月ぶりの減少となった(前月:同+1.8%)。うち、百貨店は同-1.3%と32カ月ぶり(前月:同+1.7%)、スーパーは同-0.3%と3カ月ぶり(前月:同+1.8%)、それぞれ減少した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.1%と2カ月ぶりの増加(前月:同-2.1%)。また、前月比の3カ月後方

移動平均は-0.3%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

11月の消費者物価コア指数の伸び率は関西・全国ともに前月から拡大した。「酷暑乗り切り緊急支援」の値引き単価が縮小した影響を受け、電気・ガス代の上昇率が拡大したこと、生鮮食品を除く食料の上昇率が加速したことが原因である。

<関西>

関西11月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は109.8で、前年同月比+3.0%(前月:同+2.4%)、生鮮食品を除くコア指数は108.9で同+2.7%と(前月:同+2.3%)、いずれも21年11月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.6で同+2.3%と32カ月連続で上昇した(前月:同+2.3%)。インフレ率をみれば、総合指数、コア指数はいずれも2カ月ぶりに加速した一方、コアコア指数は横ばいとなった。

関西消費者物価指数(前年同月比:2017年1月~24年11月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+7.5%と7カ月連続で上昇した(前月:同+3.0%)。寄与度は+0.52%ポイント(前月:+0.21%ポイント)。うち、電気代は同+12.0%と7カ月連続で上昇した(前月:同+5.8%)。寄与度は+0.36%ポイント(前月:+0.18%ポイント)。ガス代は同+5.9%と6カ月連続で上昇となった(前月:同+2.6%)。寄与度は+0.09%ポイント(前月:+0.04%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+3.9%と21年7月

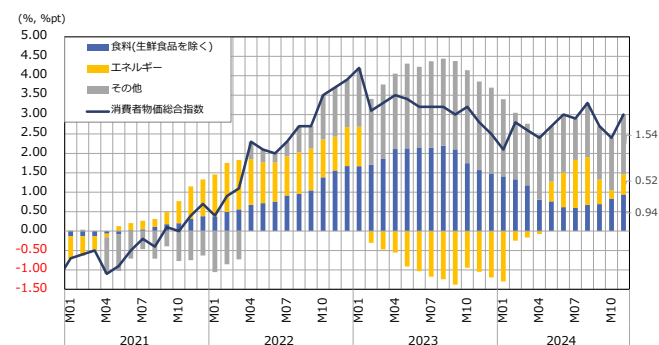
以来上昇が続いており、インフレ率は4カ月連続で加速した(前月：同+3.5%)。寄与度は+0.94%ポイント(前月：+0.84%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
10月	2.4	2.3	2.3	3.5	3.0
11月	3.0	2.7	2.3	3.9	7.5
	37カ月連続上昇	37カ月連続上昇	32カ月連続上昇	41カ月連続上昇	7カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～24年11月)



(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 11 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 110.0 で、前年同月比+2.9%と(前月：同+2.3%)、生鮮食品を除くコア指数は 109.2 で同+2.7%と(前月：同+2.3%)、いずれも 21 年 9 月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 108.4 で同+2.4%と 32 カ月連続で上昇した(前月：同+2.3%)。インフレ率は総合指数、コア指数いずれも 2 カ月ぶり、コアコア指数は 4 カ月連続でそれぞれ加速した。

全国消費者物価指数(前年同月比：2017年1月～24年11月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

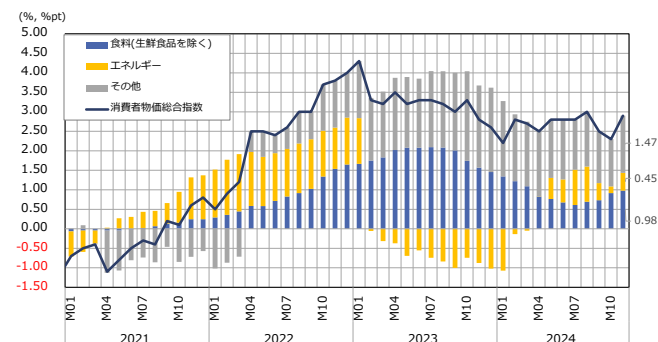
11 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+6.0%と 8 カ月連続で上昇(前月：同+2.3%)。寄与度は+0.45%ポイント(前月：+0.17%ポイント)。うち、電気代は同+9.9%と 7 カ月連続で上昇(前月：同+4.0%)。寄与度は+0.33%ポイント(前月：+0.13%ポイント)。ガス代は同+5.6%と 6 カ月連続の上昇となった(前月：同+3.5%)。寄与度は+0.09%ポイント(前月：+0.05%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+4.2%と 21 年 7 月以降上昇が続いている(前月：同+3.8%)。寄与度は+1.00%ポイントとなった(前月：+0.92%ポイント)。なお、米類は同+63.6%と 24 カ月連続で上昇(前月：同+58.9%)し、比較可能な 1971 年 1 月以降最大の伸び率となった。寄与度は+0.37%ポイント(前月：+0.34%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目(前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
10月	2.3	2.3	2.3	3.8	2.3
11月	2.9	2.7	2.4	4.2	6.0
	39カ月連続上昇	39カ月連続上昇	32カ月連続上昇	41カ月連続上昇	8カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～24年11月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.1%と 21 年 5 月以降上昇が続いている。寄与度は+2.20%ポイントとなった(前月：+1.53%ポイント)。サービスは同+1.5%と 28 カ月連続で上昇した(前月：同+1.5%)。寄与度は+0.72%ポイントとなった(前月：+0.72%ポイント)。うち、宿泊料は同+8.0%と 20 カ月連続で上昇した。寄与度は

+0.09%ポイント(前月: +0.09%ポイント)。外国パック旅行費は同+80.8%と 11 カ月連続で上昇した(前月: 同+75.6%)。寄与度は+0.17%ポイントとなった(前月: +0.17%ポイント)。

先行きについては、電気・ガス代の補助額が 12 月に終了するため、電気・ガス代の上昇幅がさらに拡大しよう。来年 1 月から 3 カ月間にかけて政府の総合経済対策が再開されるが、値引き額は今夏に比べ小さいため、電気・ガス代の高止まりが見込まれる。また、ガソリン、灯油等の補助金政策も縮小から終了に向かうことから、エネルギー価格の上昇率は高止まりする。

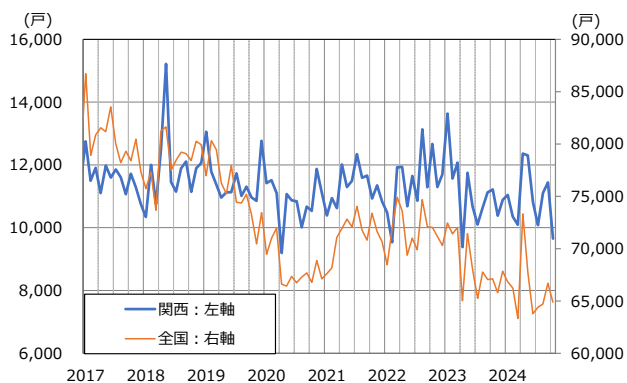
(3) 新設住宅着工

関西・全国の 10 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)はともに前月比減少した。うち、関西は持家、貸家、分譲すべてにおいて前月比減少しており、着工戸数は低迷している。

<関西>

関西 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 708 戸となり、前年同月比-14.0%と 3 カ月ぶりに減少した(前月: 同+2.8%)。季節調整値(APIR 推計)は 9,653 戸(年率換算値: 11 万 5,835 戸)で、前月比-15.6%と 3 カ月ぶりに減少となった(前月: 同+3.0%)。なお、2023 年 4 月(9,379 戸)以来の 1 万戸割れである。

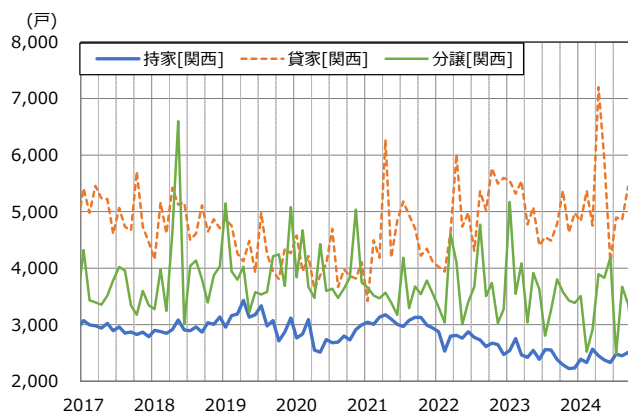
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017 年 1 月~24 年 10 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別(季節調整値)でみると、分譲は 2,592 戸で同-23.0%と 2 カ月連続の減少。うち、マンションは 1,147 戸で同-36.2%と 2 カ月連続の大幅減少となった。貸家は 4,675 戸で同-14.2%と 2 カ月ぶりの減少。持家は 2,395 戸で同-4.6%と 2 カ月ぶりの減少となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2017 年 1 月~24 年 10 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 9,669 戸となり、前年同月比-2.9%と 6 カ月連続の減少となった(前月: 同-0.6%)。季節調整値は 6 万 4,893 戸(年率換算値: 77 万 8,716 戸)で、前月比-2.7%と 4 カ月ぶりの減少となった(前月: 同+3.0%)。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は 1 万 8,393 戸で前月比+1.8%と 2 カ月ぶりの増加。分譲は 1 万 9,229 戸で同+2.5%と 3 カ月連続で増加した。一方、貸家は 2 万 6,425 戸で同-10.8%と 2 カ月ぶりに減少した。

(4) マンション市場動向

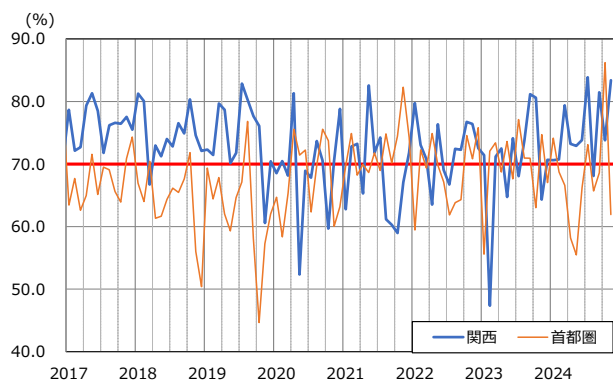
<関西>

関西 11 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 83.4%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差+9.6%ポイント上昇した(前月: 同-7.7%ポイント)。2 カ月ぶりの上昇であり、好不況の境目である 70%を 3 カ月連続で上回っ

た。契約率を府県別にみると(原数値)、神戸市部(89.3%)、大阪市部(80.9%)、大阪府下(73.0%)等は高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,730戸となり、前年同月比+69.4%と4カ月ぶりの増加となった(前月：同-10.5%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月～24年11月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏11月の新築分譲マンション契約率は61.9%(季節調整値：APIR 推計)で、前月差-24.3%ポイントと大幅に低下した(前月：同+17.6%ポイント)。3カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を2カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は2,231戸で前年同月比-18.7%と2カ月ぶりの減少となった(前月：同+23.4%)。

(5) 建設工事

10月の建設工事は、全国、関西ともに前年比増加した。ただし、関西の伸びは全国に比して低調である。

<関西>

関西10月の建設工事(出来高ベース)は7,629億円で前年同月比+2.6%と7カ月連続で増加した(前月：同+2.2%)。9-10月の伸びは、4-8月平均(同+4.6%)から減速が目立つ。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,802億円となり、同+0.1%と31カ月連続の増加だが、前月(同+0.3%)と同様に低調である。一方、公共工事は2,828億円となり、同+7.2%と7カ月連続で増加した(前月：同+5.7%)。

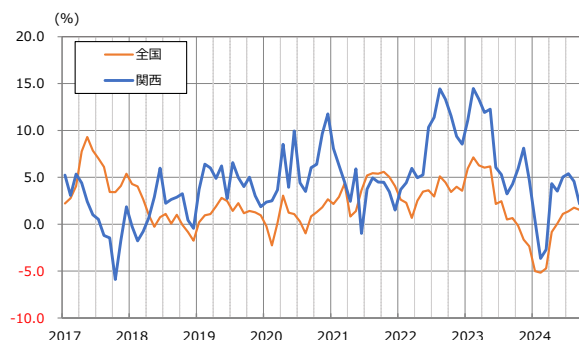
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+1.5%(前月：同-1.4%)、公共工事は前月比+2.3%(前月：同-3.3%)と、いずれも3カ月ぶりの増加となった。

<全国>

全国10月の建設工事(出来高ベース)は5兆3,592億円で前年同月比+3.1%と6カ月連続で増加した(前月：同+1.5%)。5月に増加に転じて以降(同+0.1%)、1%台と低調であったが、10月は加速した。うち、民間工事は3兆684億円となり、同+2.9%と3カ月連続の増加(前月：同+0.8%)。また公共工事は2兆2,909億円となり、同+3.4%と7カ月連続の増加となった(前月：同+2.5%)。

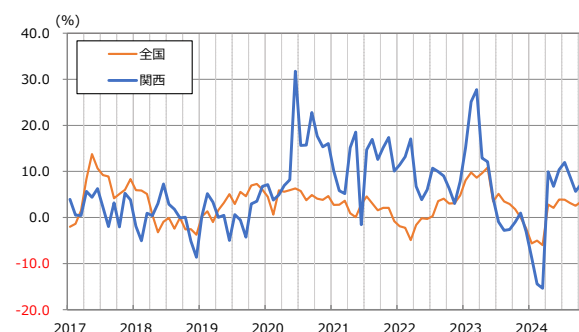
季節調整値でみると、建設工事は前月比+0.8%と3カ月ぶりの増加だが(前月：同-0.2%)、公共工事は同-0.1%と3カ月連続で減少した(前月：同-1.0%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月～24年10月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月～24年10月)



(注) 24年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西 11 月の公共工事請負金額は 898 億円で前年同月比-11.4%と 4 カ月ぶりの大幅減少となった(前月:同+1.9%)。二桁の前年同月比減少となったのは 2024 年 3 月以来(同-23.4%)。

発注者別に前年同月比(-11.4%)への寄与度をみれば、独立行政法人等(-6.2%ポイント、2 カ月連続)、その他(-3.5%ポイント、3 カ月ぶり)、市区町村(-2.9%ポイント、2 カ月ぶり)、都道府県(-1.5%ポイント、4 カ月連続)が減少に寄与した。一方、地方公社(+1.4%ポイント、3 カ月ぶり)および国(+1.3%ポイント、2 カ月ぶり)が増加に寄与した。

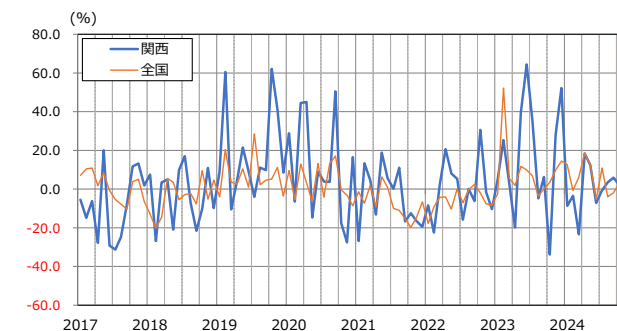
また、前年同月比(-11.4%)への寄与度を府県別にみると、大阪府(-11.5%ポイント)、和歌山県(-2.0%ポイント)、京都府(-1.5%ポイント)、滋賀県(-1.2%ポイント)、奈良県(-0.0%ポイント)がいずれも減少に寄与し、兵庫県(+4.8%ポイント)のみが増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+22.1%と 2 カ月ぶりの大幅増加となったが(前月:同-18.7%)、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、-11.4%減少した(7-9 月期:前期比-22.2%)。

<全国>

全国 11 月の公共工事請負金額は 7,999 億円、前年同月比+4.6%と 2 カ月連続の増加(前月:同+3.2%)。季節調整値は前月比+2.8%と 3 カ月連続の増加となった(前月:同+4.7%)。結果、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、+2.6%増加した(7-9 月期:前期比-11.4%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

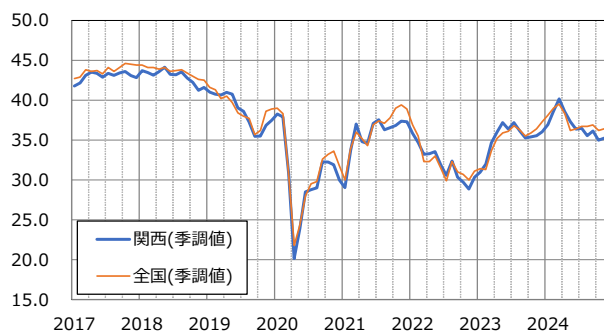
11 月の消費者態度指数は、関西、全国ともに 2 カ月ぶりの小幅上昇にとどまった。

<関西>

関西 11 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 35.3 であった(調査期間: 11 月 6~20 日)。前月差+0.3 ポイントと、2 カ月ぶりに小幅上昇した(前月:同-1.2 ポイント)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、-0.9 ポイントと、全国(-0.5 ポイント)に比して低下幅は大きい。

指数構成項目をみると、収入の増え方指数は 38.9 で前月差+1.1 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 30.6 で同+0.4 ポイントと、いずれも 2 カ月ぶりに上昇した。また、暮らし向き指数は 33.3 で同+0.3 ポイントと 5 カ月ぶりの上昇。一方、雇用環境指数は 37.9 で同-0.9 ポイントと 4 カ月連続で低下した。中でも、全国に比して関西の雇用環境指数は悪化が続いており、基調は弱い。

消費者態度指数の推移(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 11 月(季節調整値)は 36.4 で、前月差+0.2 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.7 ポイント)。10-11 月平均は 7-9 月平均比-0.5 ポイント低下した(7-9 月期:前期差-0.2 ポイント)。内閣府は 11 月の基調判断を「改善に足踏みが見られる」と 6 カ月連続で据え置いた。

指数構成項目のうち、収入の増え方指数は 40.2 で前月差+0.8 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 29.9 で同+0.2 ポイントといずれも 2 カ月ぶりに上昇した。また、暮らし向き指数は 34.3 で同+0.1 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇。一方、雇用環境指数は 41.0 で同-0.6 ポイントと 2 カ月連続で低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、11 月の現状判断 DI 及び先行き判断 DI は、関西は 2 カ月連続で、全国は 3 カ月ぶりにそれぞれ改善。10-11 月平均と 7-9 月平均を比較すると、関西の景況感は全国に比して改善が進んでいる。

<関西>

関西 11 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間: 11 月 25 日~30 日)は 49.9 であった。前月差+1.1 ポイントと 2 カ月連続で上昇したものの(前月:同+2.1 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 8 カ月連続で下回った。堅調なインバウンド消費に加え、秋冬商材の売上が増えたこともあり、小売関連を中心に改善した。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 50.6 となった。前月差+1.1 ポイントと 2 カ月連続で上昇し(前月:同+0.2 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 9 カ月ぶりに上回った。インバウンドの増加やクリスマス・年末商戦における売上増加への期待から先行きの景況感は改善した。なお、大阪・関西万博が近づいていることもあり、警備や英会話関連の需要増から派遣業界を中心に期待が高まりつつあるようである。

現状判断 DI と先行き判断 DI の 10-11 月平均を 7-9 月平

均と比較すれば、現状は+2.1 ポイント、先行きは+0.9 ポイントといずれも上昇した(7-9 月期:現状:前期差+0.1 ポイント、先行き:同+2.4 ポイント)。

<全国>

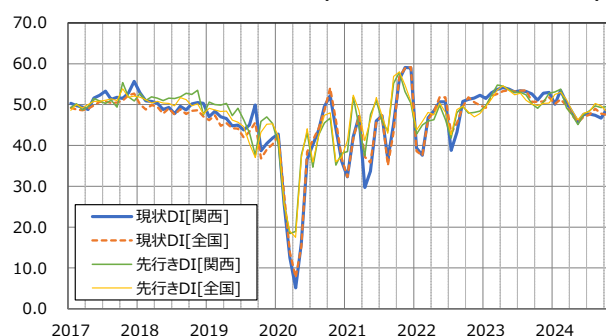
全国の現状判断 DI(季節調整値)は 49.4 であった。前月差+1.9 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇したが(前月:同-0.3 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 9 カ月連続で下回った。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 49.4 となった。前月差+1.1 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇だが(前月:同-1.4 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 3 カ月連続で下回った。関西に比して全国の改善ペースは緩やかである。

内閣府は全国 11 月の調査結果を受けて、景気の実況判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と前月から据え置いた。

10-11 月平均と 7-9 月平均を比較すれば、現状は+0.4 ポイント上昇だが、先行きは-0.6 ポイント低下した(7-9 月期:現状:前期差+1.4 ポイント、先行き:同+1.9 ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査: 12 月調査

12 月調査時点の関西の業況判断 DI(全規模・全産業)は 4 四半期ぶりの改善。うち、製造業は 2 四半期連続の改善。非製造業は 5 四半期ぶりに小幅悪化したものの、高水準を維持している。

<関西>

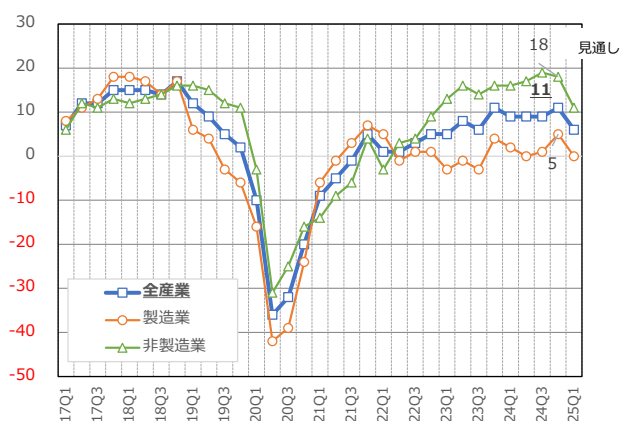
日本銀行大阪支店が発表した12月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス11と、9月調査から+2ポイント上昇し、4四半期ぶりの改善となった。

業種別にDIを見れば、製造業ではプラス5と、9月調査から+4ポイント上昇し、2四半期連続の改善。うち、石油・石炭製品(プラス27)は+21ポイント、繊維(マイナス19)は+11ポイントと、それぞれ9月調査から大幅改善した。

一方、非製造業はプラス18と9月調査から-1ポイント低下し、5四半期ぶりの悪化となった。うち、小売(プラス16)は同-12ポイント、情報通信(プラス20)は同-5ポイントと、それぞれ9月調査より悪化した。小売に関しては残暑で秋冬商材の売上が伸び悩んだ影響が表れたようである。

先行きについては、製造業は0で12月調査より-5ポイントと3四半期ぶりに、非製造業はプラス11で同-7ポイントと2四半期連続でいずれも悪化が見込まれている。製造業ではトランプ次期米大統領の関税政策への警戒感の高まりが、非製造業では人手不足の深刻化がそれぞれ先行きの景況感に悪影響を及ぼしている。

関西の業況判断指数(DI)：2017年3月～24年12月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15と、9月

調査から+1ポイント上昇し、2四半期連続で改善した。うち、製造業はプラス8と、同+3ポイント上昇し2四半期ぶりの改善。一方、非製造業はプラス20で前回調査から横ばいとなった。

【外需関連】

11月は輸出が2カ月連続で増加したものの、輸入が8カ月ぶりに減少したため、貿易収支は10カ月連続で黒字となった。輸出では対ASEANの増加が目立つが、輸入では主要な地域で減少しており、特に対EUが大幅減少した。

(1) 輸出

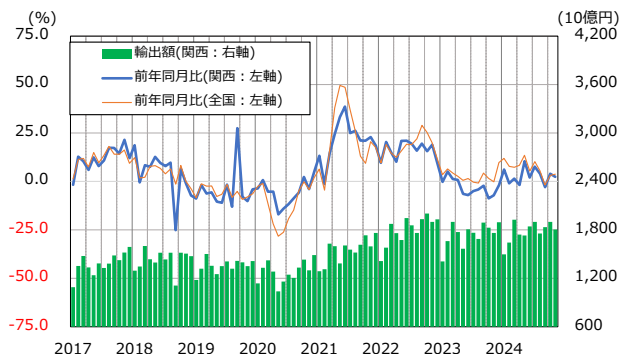
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西11月の輸出額は1兆8,047億円で、前年同月比+2.4%と2カ月連続の増加(前月：同+4.0%)。財別にみれば、主に科学光学機器、自動車等が増加に寄与した。

<全国>

全国11月の輸出額は9兆1,524億円で前年同月比+3.8%と、2カ月連続の増加(前月：同+3.1%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、非鉄金属、食料品等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月～24年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西11月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は99.1で前月比-1.9%(前月：同-5.5%)、全国11月の実質輸

出は110.7で同-2.3%(前月：同-4.8%)と、それぞれ2カ月連続で低下した。結果、10-11月平均を7-9月平均と比較すると、関西は-5.0%の低下(7-9月期：前期比+5.5%)。一方、全国は-3.1%の低下となった(7-9月期：同+4.0%)。

(2) 輸入

<関西>

関西11月の輸入額は1兆5,777億円で、前年同月比-4.9%と8カ月ぶりに減少した(前月：同+4.6%)。財別に見れば、主に原油及び粗油、半導体等製造装置等が減少に寄与した。

<全国>

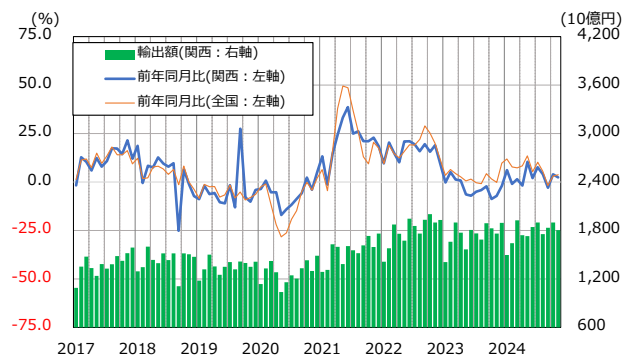
全国11月の輸入額は9兆2,700億円で、前年同月比-3.8%と8カ月ぶりに減少した(前月：同+0.4%)。財別にみると主に原油、半導体等電子部品、石炭等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西11月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、93.7で前月比-7.7%と大きく低下し、3カ月連続のマイナス(前月：同-2.8%)。全国11月の実質輸入は102.0で同-5.0%と2カ月連続で低下した(前月：同-2.8%)

結果、10-11月平均を7-9月平均と比較すると、関西は-5.6%の低下(7-9月期：前期比+7.9%)。一方、全国は同-4.2%の低下となった(7-9月期：同+4.4%)。

関西、全国ともに、前月に続き実質輸出入は落ち込んでいる。このため、10-11月平均を7-9月期平均と比較すると、実質の財の純輸出は景気に対して押し上げ効果となるが、貿易は停滞している。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月～24年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

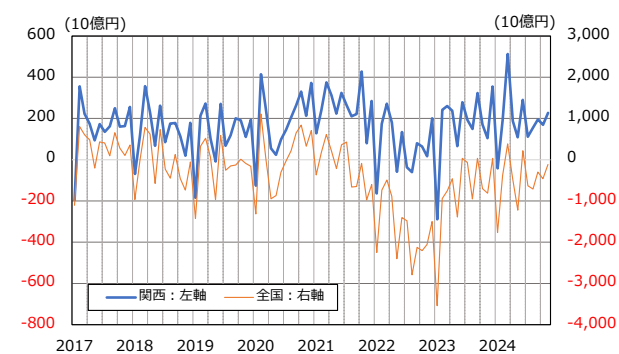
<関西>

関西11月の貿易収支は+2,269億円(前月：+1,689億円)と10カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比+117.9%と3カ月ぶりに拡大した(前月：同-1.4%)。

<全国>

全国11月の貿易収支は-1,176億円(前月：-4,621億円)と5カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-85.5%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月～24年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

11月の貿易を地域別にみれば、輸出は対ASEANが大きく増加した。一方で輸入はどの地域も減少したが、特に対EUの大幅減少が目立つ。

<対アジア貿易>

関西 11 月の対アジア輸出額は前年同月比+3.8%と 9 カ月連続で増加したが、輸入額は同-2.1%と 2 カ月ぶりに減少した。結果、対アジア貿易収支は+2,088 億円と 22 カ月連続の黒字となり、黒字幅は同+43.9%と拡大した(前月：同-2.4%)。

うち、対中輸出額は前年同月比+0.8%(前月：同+3.1%)と 2 カ月連続で増加したが、輸入額は同-0.0%(前月：同+13.1%)と 2 カ月ぶりの微減となった。輸出では非鉄金属、科学光学機器等が増加に寄与し、輸入では音響・映像機器(含部品)、衣類及び同附属品等が減少に寄与した。結果、対中貿易収支は-785 億円と 8 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+11.2%(前月：同+12.8%)と 5 カ月連続で増加したが、輸入額は同-4.4%(前月：同+1.7%)と 2 カ月ぶりの減少となった。輸出では半導体等電子部品、半導体等製造装置(主に対マレーシア)等が増加に寄与し、輸入では石炭、半導体等製造装置(主に対シンガポール)等が減少に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+634 億円と 10 カ月連続の黒字となった(同+239.2%)。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,088	44	637	22カ月連続の黒字
対中国	-785	-5	38	8カ月連続の赤字
対ASEAN	634	239	447	10カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,694	3.8	9カ月連続の増加
対中国	4,395	0.8	2カ月連続の増加
対ASEAN	3,244	11.2	5カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,606	-2.1	2カ月ぶりの減少
対中国	5,180	-0.0	2カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,609	-4.4	2カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比-2.1%と 6 カ月連続で、輸入額は同-2.0%と 2 カ月連続で、それぞれ減少した。輸出では無機化合物、建設用・鉱山用機械等が、輸入では原油及び粗油、半導体等製造装置等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,168 億円の黒字だが、黒字幅は同-2.2%と 2 カ月ぶりに縮小した(前月：同+27.8%)。

対 EU 輸出額は前年同月比-4.3%と 2 カ月ぶりに、輸入額は同-15.9%と 7 カ月ぶりに、それぞれ減少した。輸出では事務用機器、原動機等が、輸入では医薬品、有機化合物等が減少に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は+700 万円とわずかながら 8 カ月ぶりの黒字となった(前年同月差+237 億円)。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,168	-2	-26	88年1月以来黒字
対EU	0	-	237	8カ月ぶりの黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,680	-2.1	6カ月連続の減少
対EU	1,648	-4.3	2カ月ぶりの減少

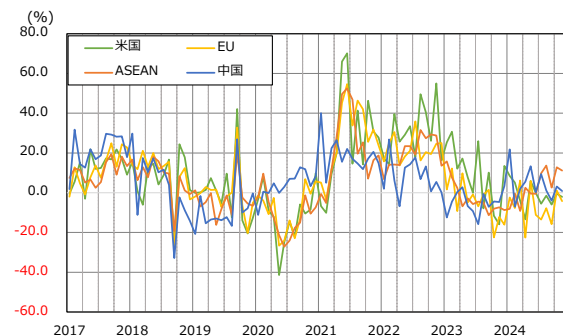
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,512	-2.0	2カ月連続の減少
対EU	1,648	-15.9	7カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年11月)



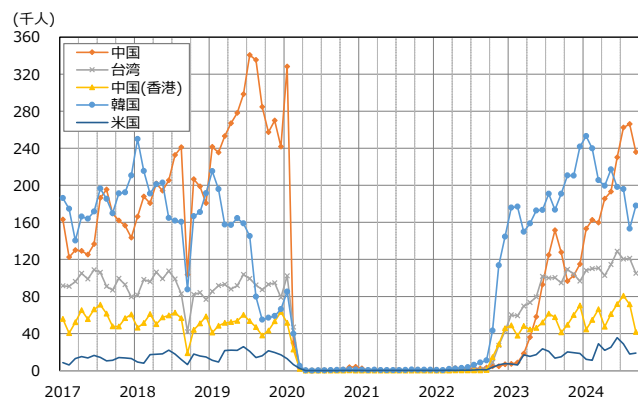
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、11月の関空経由の外国人入国者数は83万8,503人となり(前月:82万9,341人)、過去最高値を更新した。前年同月比+26.3%と、2桁の伸びが続いており、外国人入国者数は堅調に推移している。なお、日本政府は現在、訪日中国人客のビザの発給要件緩和に向けて、調整を進めている。緩和措置が実現すればビザの取得が容易となることもあり、訪日中国人観光客の増加につながる可能性が高まろう。

9月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は73万8,393人であった。前年同月比では+24.8%と前月(同+28.9%)から増加幅は幾分縮小。上位5カ国・地域をみれば、中国が23万5,873人(同+84.8%)で最多となった。次いで韓国が17万8,041人(同-6.7%)、台湾が10万4,935人(同+11.0%)、香港が4万1,524人(同+1.0%)、米国が1万8,812人(同+26.5%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年9月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、11月の日本人出国者数は22万3,427人であった。前年同月比では+20.7%と前月(同+32.1%)から増加幅は縮小した。

なお、19年同月比では-30.3%と、前月(同-33.3%)から減少幅は幾分縮小したものの、依然回復ペースは遅い。

【中国景気モニター】

(1) 生産

11月の工業生産は、前月比+0.46%と8カ月連続の増加(前月:同+0.41%)。また、前年同月比では+5.4%(前月:同+5.3%)と31カ月連続で増加した。前月比、前年比ともに2カ月ぶりに小幅加速した。

産業別(主要20産業ベース)に見れば、自動車製造業(前年同月比+12.0%)、化学原料・化学製品製造業(同+9.5%)、パソコン・通信設備製造業(同+9.3%)等が増産となった。自動車製造業は7カ月ぶりに2桁増となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-2.3%)のみであった。

工業生産指数(2017年1月~24年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

一方、サービス産業生産指数をみると、11月は前年同月比+6.1%上昇し、前月(同+6.3%)から3カ月ぶりに減速した。累積値(1-11月期)では前年同期比+5.1%と前月(同+5.0%)から幾分加速した。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

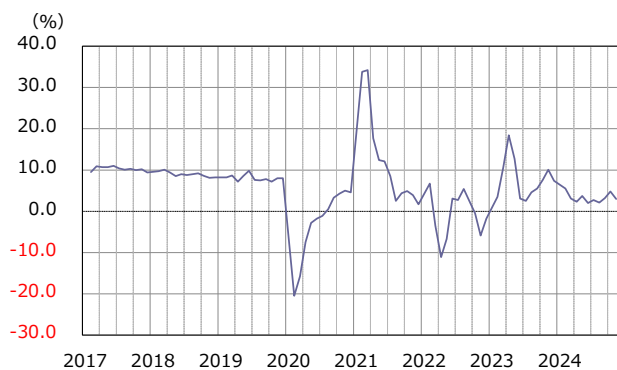
(2) 消費

11月は、消費の回復が3カ月ぶりに減速した。内訳をみると、サービス消費の回復は拡大したが、商品小売の回復は3カ月ぶりに縮小した。

社会消費品小売総額(名目)は4.38兆円で前年同月比+3.0%増加し、23カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+4.8%)より縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同+4.0%と23カ月連続のプラスとなり、伸びは前月(同+3.2%)から拡大した。一方、商品小売は同+2.8%と23カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+5.0%)より大幅縮小した。11月にインターネット通販セール「独身の日」が行われたが、景気減速で消費は盛り上がりなかった。

商品小売のうち、自動車(前年同月比+6.6%)は9月に年初初めてプラスに転じた後、3カ月連続で拡大している(前月:同+3.7%)。ただし、通信機器(同-7.7%)やオフィス用品(同-5.9%)などの一部の耐久消費財は依然マイナスである。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年11月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

なお、電子商取引の小売総額は1.67兆円で、前年同月比+0.1%増加し、3カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-0.1%)。

(3) 物価水準

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%と、10カ月連続のプラスとなり、上昇幅は3カ月連続で縮小した(前月:同+0.3%)。

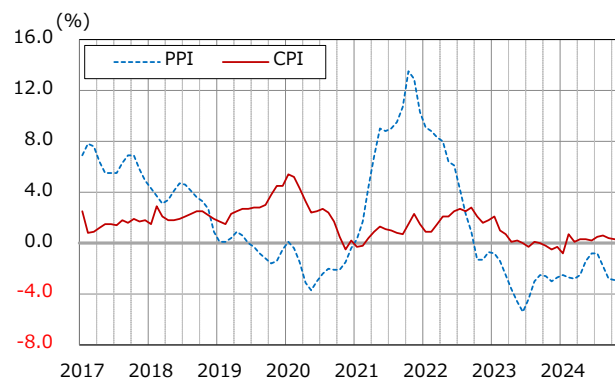
CPIのうち、食品価格は前年同月比+1.0%と、4カ月連続のプラスとなった。うち、豚肉は同+13.7%と8カ月連続、生鮮野菜は同+10.0%と5カ月連続で、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同-8.1%と4カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.3%上昇し、伸びは前月(同+0.2%)よりわずかに拡大した。2022年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、スマートフォンなど通信機器(同+0.7%)は23カ月ぶりにプラスに転じた一方、自動車やバイク(同-4.8%、29カ月連続)、家電製品(同-3.1%、22カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.4%と、45カ月連続で上昇したが、伸びは9カ月連続で1%を下回っている(前月:同+0.4%)。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、26カ月連続のマイナスである。下落幅は前月(同-2.9%)より縮小した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.9%と26カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.3%)より縮小した。

内需の不振を背景に、CPIの前年同月比は2023年3月以降マイナスまたは0%台が続き、デフレ圧力が根強い。特に、耐久消費財の価格は下落が続き、サービス価格も低迷している。また、PPIも生産の低迷を反映し、下落傾向を示しており、3カ月連続で-2%台となっている。

消費者物価指数・生産者物価指数(2017年1月~24年11月)

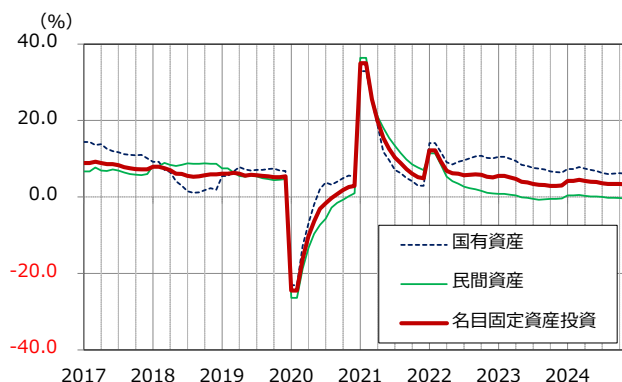


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-11 月期の累積固定資産投資(名目: 46.6 兆元)は前年同期比+3.3%増加し、1-10 月期(以下、前月)から伸びは幾分減速した(前月: 同+3.4%)。うち、国有企業の固定資産投資(23.2 兆元)は同+6.1%増加した(前月: 同+6.2%)。一方、民間固定資産投資(23.4 兆元)は同-0.4%と4 カ月連続で減少した(前月: 同-0.3%)。結果、固定資産投資の民間・国有企業比率をみれば、民間のシェアは50.2%となり、年初の52.6%から2.4%ポイント低下した。

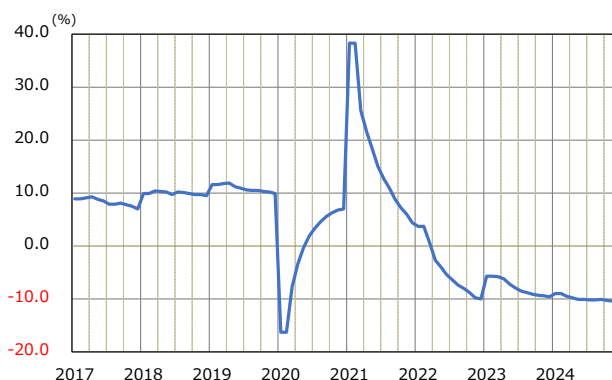
固定資産投資累積伸び率(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また 1-11 月期の不動産投資をみれば、前年同期比-10.4%減少した。マイナス幅は前月(同-10.3%)から小幅拡大し、依然下落基調が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017 年 1 月~24 年 11 月)



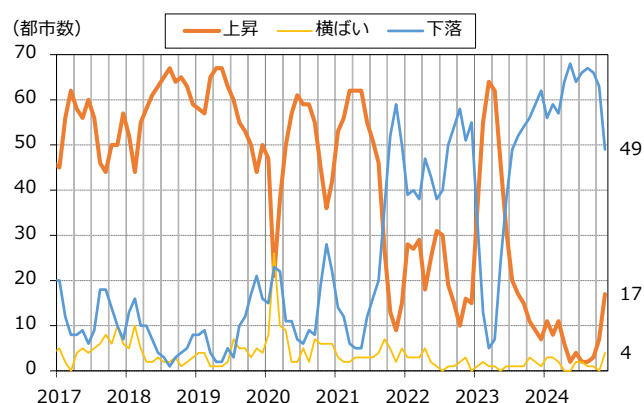
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 不動産市場

11 月の不動産市場には改善が見られるが、まだ低迷の領域から脱したとは言い切れない。

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は17で前月から10都市増加し、3 カ月連続のプラス。一方、下落した都市数は49 で前月から14 都市減少し、3 カ月連続のマイナス。なお、横ばいの都市数は4 で前月から4 都市増加し、5 カ月ぶりのプラス。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は70%となり、14 カ月ぶりに70%台まで下がった。前月(90%)より大幅に低下した。これまでの中国政府による不動産部門への支援策が一定の効果を発揮している可能性があるが、この改善が持続するかどうかは、今後の景気刺激策と雇用情勢の改善にかかっている。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の83%を占めており、前月(84%)からほぼ横ばいとなった。

(6) センチメント

11 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.3%で、前月差+0.2%ポイントと3 カ月連続の上昇となった。景気判断の分岐点である50%を2 カ月連続で上回っており、企業の景況感に改善の兆しがみられる。

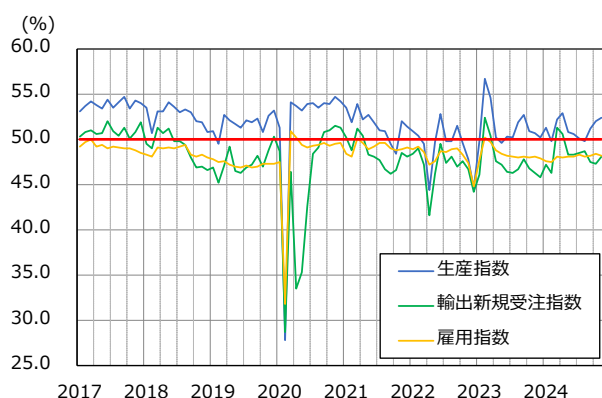
指数構成項目の動きについては、11月の生産は3カ月連続で上昇し、50%を3カ月連続で上回った。しかし輸出新規受注は7カ月連続で、雇用は21カ月連続で50%を下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2024年10月~11月)

	2024/10	2024/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.1	50.3	0.2	3カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.0	52.4	0.4	3カ月連続の上昇
新規受注指数	50.0	50.8	0.8	3カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	47.3	48.1	0.8	3カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.4	48.2	-0.2	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年11月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は50.0%で、前月差-0.2%ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月: 同+0.2%ポイント)。

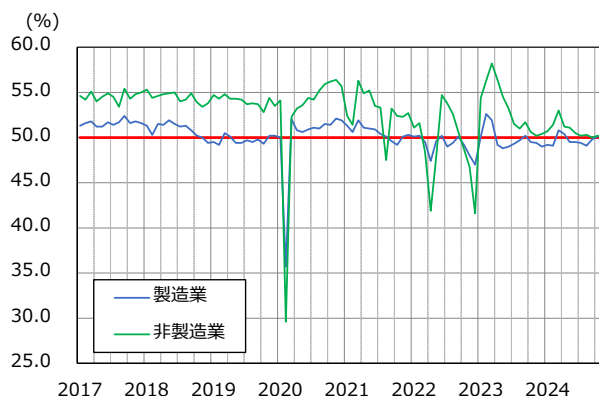
うち、建設業の活動指数は49.7%で前月差-0.7%ポイントと2カ月連続の低下(前月: 同-0.3%ポイント)。サービス業の活動指数は50.1%で前月から横ばい(前月: 同+0.2%ポイント)となった。サービス業、建設業ともに年初来から低下傾向が続いており、特に建設業は2020年2月以来(26.6)の50%割れとなった。

非製造業購買担当者景況感指数(2024年10月~11月)

	2024/10	2024/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.2	50.0	-0.2	2カ月ぶりの低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.2	45.9	-1.3	2カ月ぶりの低下
雇用指数	45.8	45.4	-0.4	2カ月ぶりの低下
非製造業: 建設業	50.4	49.7	-0.7	2カ月連続の低下
非製造業: サービス業	50.1	50.1	0.0	横ばい

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年11月)

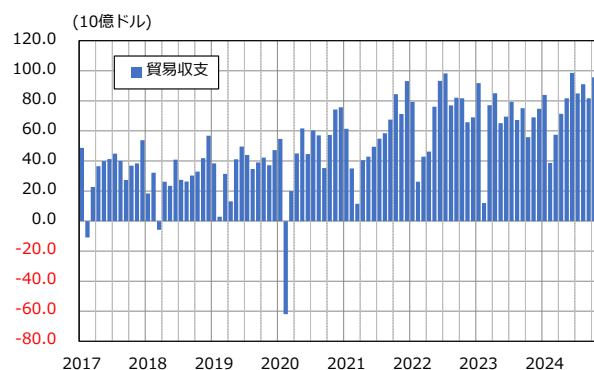


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 貿易動向

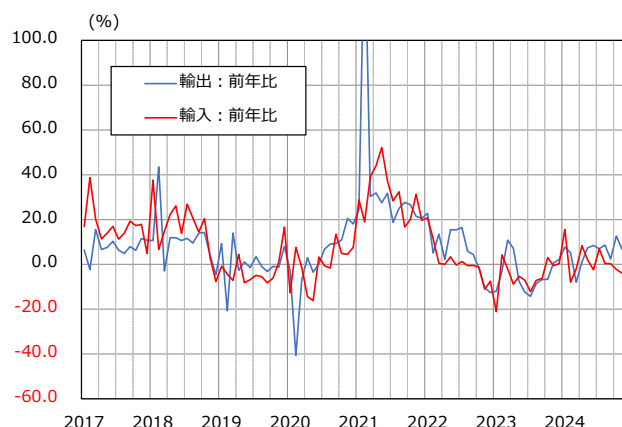
11月の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は+974.4億ドルと、20年3月以降、57カ月連続の黒字となった(前月: +957.2億ドル)。輸出額は3,123.1億ドルで、前年同月比+6.7%と8カ月連続の増加(前月: 同+12.7%)。一方、輸入額は2,148.7億ドルで、同-3.9%と2カ月連続で減少した(前月: 同-2.3%)。貿易収支の黒字幅は同+41.1%と7カ月連続で拡大した。なお、貿易総額は同+2.1%と8カ月連続の拡大となったが、前月(同+6.1%)から減速している。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年11月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年11月)



(注) 21年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易についてみれば、11月の対日貿易収支は+3.4億ドルで、3カ月連続の黒字となった(前月: +2.3億ドル)。対韓貿易収支は-38.9億ドルで、19カ月連続の赤字(前月: -39.3億ドル)。対ASEAN貿易収支は+200.8億ドルで、20年3月以降57カ月連続で黒字が続いている(前月: +139.9億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年11月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	278.7	1.8	2カ月連続の拡大
輸出	141.1	6.3	2カ月連続の増加
輸入	137.6	-2.5	2カ月ぶりの減少

韓国	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	282.8	2.7	2カ月連続の拡大
輸出	122.0	-2.6	2カ月ぶりの減少
輸入	160.9	7.1	9カ月連続の増加

ASEAN	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	873.2	7.3	8カ月連続の拡大
輸出	537.0	14.9	8カ月連続の増加
輸入	336.2	-3.0	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+348.9億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月: +335.0億ドル)。対EU貿易収支は+193.6億ドルで、2020年3月以降57カ月連続の黒字とな

った(前月: +222.0億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年11月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	597.3	3.3	8カ月連続の拡大
輸出	473.1	8.0	7カ月連続の増加
輸入	124.2	-11.2	5カ月ぶりの減少

EU	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	627.6	2.0	2カ月連続の拡大
輸出	410.6	7.2	6カ月連続の増加
輸入	217.0	-6.6	4カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は-4.4億ドルで、3カ月ぶりの赤字となった(前月: +2.1億ドル)。輸出入ともに前年同月から減少となったが、輸入のマイナス幅が輸出のそれを上回ったためである。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年11月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/11		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	205.2	-4.6	5カ月ぶりの縮小
輸出	100.4	-2.5	4カ月ぶりの減少
輸入	104.8	-6.5	4カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

11月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+6.7%)に対して、対ASEAN(+2.4%ポイント)や対米国(+1.2%ポイント)、対EU(+0.9%ポイント)等が増加に寄与した。一方、輸入(同-3.9%)についてみれば、対米国(-0.7%ポイント)や対EU(-0.7%ポイント)等が減少に寄与した。

(8) 中国経済レビュー

11月の中国経済は、生産の回復ペースは小幅ながら加速したものの、消費のそれは鈍化した。

11月の工業生産をみれば、前年比は2カ月ぶりに加速したものの、サービス産業は前月より幾分減速した。

個人消費では、インターネット通販セール「独身の日」が実施されたにもかかわらず、商品小売の回復は鈍化した。自動車は回復の兆しを見せているが、一部の耐久消費財の需要は依然として低迷している。その結果、物価は引き続き低迷し、消費者物価指数の前年同月比は0%台が続いている。

なお、11月の都市部失業率は5.0%で、前年同月から横ばいとなった。若年層の雇用情勢は7月の卒業シーズン以降厳しい状況が続いており、10月時点の16～24歳の若年層失業率は17.1%と4カ月連続で17%を上回っている(前月：17.6%)。

総じて、生産の回復は限定的であり、加えて消費の回復も鈍化している。雇用状況の悪化が家計の節約志向を強いており、これが内需不足による経済の停滞を長引かせている。12月9日に開催された中央政治局会議では、2025年の経済政策に関して財政出動と金融緩和の拡充の姿勢を示したが、不動産対策についての新たな具体策には触れなかった。内需不足の主な要因の一つである不動産市場の深刻な不況が継続する中、不動産部門への具体的な政策介入がなければ、景気回復の度合いは限定的である可能性が高い。そのため、10-12月期の景気の基調は7-9月期に続き弱い。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

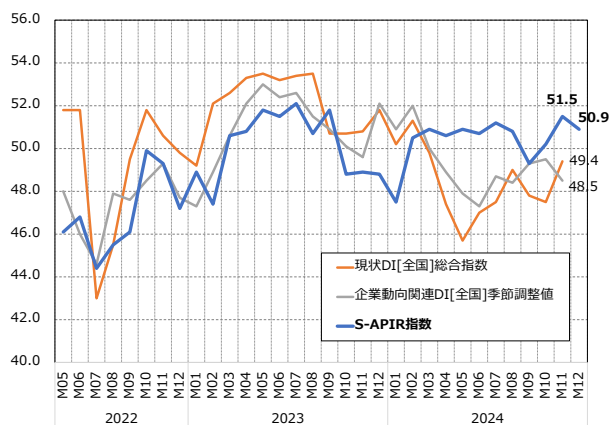
<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 11 月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 11 月 25 日～30 日)によれば、景気の現状判断 DI(総合: 季節調整値)は 49.4、前月差+1.9 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。しかし景気判断の分岐点である「50」は 9 カ月連続で下回った。

うち、構成項目である企業動向関連 DI は 48.5、前月差-1.0 ポイントと 3 カ月ぶりに低下した(前月: 同+0.2 ポイント)。同調査期間における S-APIR 指数は 11 月に 51.6 となり、前月の同期間(49.8)から+1.8 ポイントの上昇となった。なお、11 月平均では 51.5 となり、前月(50.2)から+1.3 ポイント上昇した。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移

(2022 年 5 月～24 年 12 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

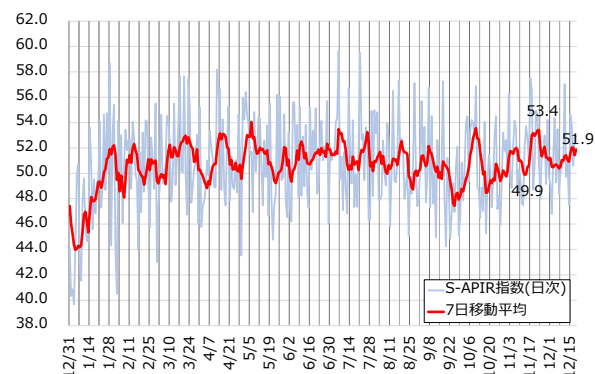
S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、センチメントの 11、12 月の動向をみよう。

11 月の動態を週次でみれば、第 1 週は一時的に上昇したものの、第 2 週で 49.9(13 日)まで落ち込んだ。その後大きく上昇し、第 3 週 53.4(23 日)まで上昇するも第 4 週は低下傾向で推移するなど、上昇と低下を繰り返した。

12 月第 1 週、第 2 週は緩やかな上昇傾向で推移した。足下(19 日)は 51.9 まで上昇している。結果、12 月平均(19 日まで)は 50.9 となり、11 月平均値(51.5)から低下した。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移

(2023 年 12 月 31 日～24 年 12 月 19 日)

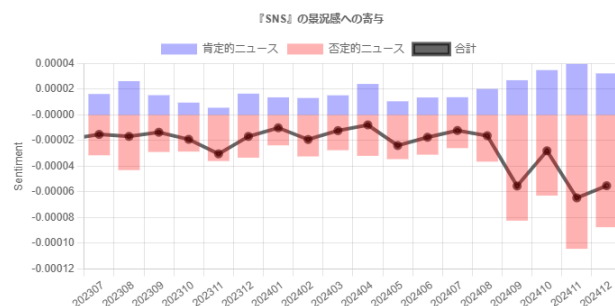


(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列挙すると、12 月は「トランプ氏」や「大統領」など米国の政治情勢に関するワードが引き続き上位に挙げられている。

また、12/3 の非常戒厳令の宣布により話題となった「韓国」や、昨今の世界情勢の中で「核兵器」などのワードがマイナス寄与を示しているが、特に今月急上昇し、バーストの上位に挙がってきたのは「SNS」であった。兵庫県知事選やウクライナ大統領などが利用したことで一部プラス寄与の面もあったものの、闇バイトや中傷、いじめなどマイナス寄与が大きい。

バースト単語の寄与度グラフ:「SNS」



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は

<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M
生 産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.0	94.8	93.0	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.2	NA
前月比(%)	1.0	-5.2	-1.9	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.9	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.4	93.2	90.8	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.6	NA
前月比(%)	0.8	-6.2	-2.6	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	3.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	106.0	104.6	104.8	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.0	NA
前月比(%)	0.8	-1.3	0.2	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.7	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1	NA
前月比(%)	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6	2.8	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	99.8	102.4	NA
前月比(%)	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	-4.1	2.4	2.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	102.3	NA
前月比(%)	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	-0.8	0.1	0.0	NA
労 働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	NA
(原数値、%)	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	1.15	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	2.23	2.19	2.23	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.1	0.5	1.5	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	2.3	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.8	-1.9	-1.8	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.8	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.6	NA
小 売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.3	332.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.1	0.7	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,739.4	1,789.0	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	1.8	-0.6	NA
物 価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8
前年同月比(%)	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9
前年同月比(%)	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6
前年同月比(%)	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3
住 宅 ・ 建 設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	NA
前年同月比(%)	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	69,669	NA
前年同月比(%)	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-9.1	-0.6	-2.9	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	11,109	11,440	9,653	NA
前年同月比(%)	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	10.2	3.0	-15.6	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	NA
前年同月比(%)	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	68.1	81.5	73.8	83.4
原数値	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	65.7	68.6	86.2	61.9
原数値	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5
[関西] 建設工事(総合、10億円)	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	NA
前年同月比(%)	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	2.6	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	5,359.2	NA
前年同月比(%)	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	2,290.9	NA
前年同月比(%)	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	3.4	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8
前年同月比(%)	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9
前年同月比(%)	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6
消 費 者 心 理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5	35.6	36.1	35.0	35.3
暮らし向き(季節調整値)	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1	33.8	33.3	32.9	33.3
収入の増え方(季節調整値)	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9	38.5	39.6	37.7	38.9
雇用環境(季節調整値)	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8	41.3	40.7	38.8	37.9
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4	30.8	31.1	30.2	30.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2	36.4
景 況 感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8	49.9
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5	50.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	110.9	153.8	195.5	168.9	226.9
前年同月比(%)	86.6	-85.6	-19.5	96.5	-21.2	66.1	4.1	-42.3	3.1	-39.5	-1.4	117.9
対アジア(10億円)	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	201.7	301.8	227.3	166.4	208.8
前年同月比(%)	12.9	-	-41.1	82.6	-1.8	-16.0	35.0	4.1	109.4	35.6	-2.4	43.9
対中国(10億円)	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-91.1	-6.1	-87.4	-101.8	-78.5
前年同月比(%)	-	-45.8	-	-	7.7	2.0	14.3	83.7	-88.8	6.1	101.5	-4.6
対ASEAN(10億円)	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.2	52.2	38.9	52.2	63.4
前年同月比(%)	-7.4	-46.7	-83.5	4.6	-28.0	-62.4	14.6	-7.7	218.6	93.7	184.9	239.2
対米国(10億円)	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.2	173.9	167.9	116.8
前年同月比(%)	35.2	11.0	-9.8	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.0	-16.6	27.8	-2.2
対EU(10億円)	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-103.6	-47.6	-54.8	0.0
前年同月比(%)	-43.8	742.5	-4.0	60.0	-	1,264.9	-	-	37,177.3	-	270.0	-
[関西]輸出(10億円)	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,756.0	1,833.8	1,900.2	1,804.7
前年同月比(%)	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4
対アジア(10億円)	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.4
前年同月比(%)	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8
対中国(10億円)	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6	420.7	457.2	439.5
前年同月比(%)	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8
対ASEAN(10億円)	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4
前年同月比(%)	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2
対米国(10億円)	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6	316.4	305.4	268.0
前年同月比(%)	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1
対EU(10億円)	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.2	164.8
前年同月比(%)	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3
実質輸出(日本銀行:2020=100)	102.6	101.4	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	101.1	99.1
前月比(%)	3.4	-0.7	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.5	-1.9
[関西]輸入(10億円)	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.9	1,602.2	1,638.3	1,731.3	1,577.7
前年同月比(%)	-12.1	-9.4	2.2	-13.6	1.1	8.0	1.6	13.8	4.1	4.6	4.6	-4.9
対アジア(10億円)	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,030.3	845.0	941.6	1,048.2	960.6
前年同月比(%)	-7.9	-8.0	13.0	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8	-3.9	6.0	-2.1
対中国(10億円)	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.2	436.7	508.1	559.0	518.0
前年同月比(%)	-6.6	-10.3	13.1	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.1	-0.0
対ASEAN(10億円)	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	281.2	251.4	257.4	288.4	260.9
前年同月比(%)	-8.8	-11.5	14.2	-11.6	12.0	18.4	-4.3	13.4	0.3	-4.2	1.7	-4.4
対米国(10億円)	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.4	142.4	137.4	151.2
前年同月比(%)	-7.5	6.3	25.7	-4.2	0.5	0.4	13.8	15.2	8.1	11.5	-21.7	-2.0
対EU(10億円)	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6	219.9	223.9	164.8
前年同月比(%)	-7.7	-8.5	-8.0	-1.7	-3.6	27.9	1.1	26.2	50.7	30.3	22.9	-15.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	97.4	90.9	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	100.0	106.0	104.5	101.6	93.7
前月比(%)	0.7	-8.0	4.3	-3.8	0.4	4.9	4.0	0.0	6.0	-1.4	-2.8	-7.7
原油及び粗油 (10億円)	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8
前年同月比(%)	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7
原油及び粗油 (1000KL)	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8
前年同月比(%)	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2
原油価格(円/KL)	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3
前年同月比(%)	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0
為替レート(月中平均:円/ドル)	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7
前月比(%)	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503
日本人出国者数(人)	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3
非製造業(%)	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0
輸出額(100万ドル)	303,618	306,469	219,500	278,430	291,306	301,813	307,367	300,397	308,463	303,653	309,058	312,310
輸入額(100万ドル)	228,278	222,485	180,902	220,973	219,966	220,076	208,669	215,457	217,417	221,907	213,340	214,867
貿易総額(100万ドル)	531,896	528,954	400,401	499,403	511,271	521,889	516,036	515,854	525,880	525,560	522,398	527,178
貿易収支(100万ドル)	75,340	83,984	38,598	57,457	71,340	81,737	98,698	84,940	91,046	81,746	95,719	97,443
工業生産: 前月比(%)	0.52	0.84	0.21	-0.14	0.90	0.25	0.43	0.35	0.32	0.59	0.41	0.46
前年同月比(%)	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2
コア消費物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
2-Dec 近畿圏貿易概況 (9月:確報) 近畿圏貿易概況 (10月:確・速報)	3-Dec	4-Dec	5-Dec	6-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(10月:速報)
9-Dec 景気ウォッチャー調査 (11月) 中国 CPI (11月)	10-Dec 中国貿易統計 (11月)	11-Dec	12-Dec	13-Dec 全国鉱工業指数 (10月:確報) 公共工事前払保証額 統計(11月) 全国企業短期経済観測 調査 (12月)
16-Dec 商業動態統計 (10月:確報) 出入国管理統計 (11月:速報) 中国工業生産 (11月) 中国消費小売総額 (11月) 中国固定資産投資 (11月) 中国不動産市場 (11月)	17-Dec 建設総合統計 (10月)	18-Dec 近畿圏貿易概況 (11月:速報) 全国貿易統計 (11月:速報)	19-Dec マンション市場動向 (11月)	20-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:速報) 全国 CPI (11月) 近畿実質輸出入 (11月)
23-Dec	24-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 毎月勤労統計調査 (10月:確報) 百貨店免税売上 (11月)	25-Dec 出入国管理統計 (10月)	26-Dec 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	27-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報) 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月) 商業動態統計 (11月:速報)
30-Dec	31-Dec 中国 PMI (12月)	1-Jan 元旦	2-Jan	3-Jan
6-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報)* 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)*	7-Jan	8-Jan 消費動向調査 (12月)	9-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報)	10-Jan 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報) 中国 CPI (12月)*

*印は発表予定日が未定。